

## 第6章 調査項目及び調査手法

事後調査は、『「中央新幹線（東京都・名古屋市間）環境影響評価書【山梨県】（平成26年8月）」に基づく事後調査計画書（平成26年11月）』（以下、「事後調査計画書」という。）に基づいて実施した。

### 6-1 事後調査を行う理由

評価書では、影響要因の区分である「工事の実施」及び「土地又は工作物の存在及び供用」に関し、環境要素の23項目（大気質（二酸化窒素・浮遊粒子状物質、粉じん等）、騒音、振動、微気圧波、水質、水底の底質、地下水の水質及び水位、水資源、重要な地形及び地質、地盤沈下、土壤汚染、日照障害、電波障害、文化財、磁界、動物、植物、生態系、景観、人と自然との触れ合いの活動の場、廃棄物等及び温室効果ガス）を選定し、調査、予測及び評価を実施した。結果の概要を別冊の資料編 1 に示す。

環境影響評価法（平成9年6月13日法律第81号）に基づく主務省令<sup>注1</sup>の定めにより、このうち水資源及び地盤沈下については予測に不確実性があること、動物、植物及び生態系については一部の環境保全措置の効果に不確実性があること、以上の理由から環境影響評価法に基づく事後調査を実施する。

また、評価書において具体的な位置・規模等の計画を明らかにすることが困難な付帯施設（事業者が設置する発生土置き場等）に関する環境保全措置の内容をより詳細なものにするための調査及び影響検討を、事後調査として実施する。

注1：鉄道の建設及び改良の事業に係る環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針、環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令（平成10年6月12日運輸省令第35号）

### 6-2 事後調査の計画

事後調査計画は、表6-2-1に示すとおりである。

表 6-2-1(1) 事後調査計画

環境影響評価項目		調査項目	調査手法	調査場所	調査時期	
環境要素の区分	影響要因の区分					
水資源	井戸の 水位 湧水の 水量	〔工事の実施〕 トンネルの工事 (山岳部) 〔鉄道施設の存在〕 鉄道施設(トンネル)の存在	<ul style="list-style-type: none"> <li>井戸の利用状況等(井戸の形式、使用量、標高等)</li> <li>井戸の水位又は湧水の水量</li> <li>水温</li> <li>pH</li> <li>電気伝導率</li> <li>透視度</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>聞き取り調査等</li> <li>「地下水調査及び観測指針(案)」(平成5年、建設省河川局)に準拠</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>予測検討範囲及びその周囲の個人井戸等</li> </ul>	<p>工事着手前</p> <p>〔工事着手前〕 トンネル工事前の1年間、月1回の観測を考えている</p> <p>〔工事中〕 月1回の観測を基本とすることを考えている。工事の進捗状況を踏まえ、必要に応じて調査頻度は変更することを考えている。</p> <p>〔工事完了後〕 トンネル工事完了後3年間、4季の観測を基本とすることを考えている。状況に応じ、調査期間は別途検討する。</p>
	地表水の 流量	〔工事の実施〕 トンネルの工事 (山岳部) 〔鉄道施設の存在〕 鉄道施設(トンネル)の存在	<ul style="list-style-type: none"> <li>地表水の流量<sup>注1</sup></li> <li>水温</li> <li>pH</li> <li>電気伝導率</li> <li>透視度</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「地下水調査及び観測指針(案)」(平成5年、建設省河川局)に準拠<sup>注2</sup></li> </ul>	<p>〔工事着手前〕 断層や破碎帯の性状や連続性も考慮のうえで、非常口(山岳部)も含むトンネルの工事に伴い影響が生じる可能性があると思定した河川、沢を対象にその流域の下流地点等</p> <p>〔工事中〕 工事着手前の調査地点を基本とし、工事の進捗状況等を踏まえ必要に応じて調査地点を増減させることを考えている。</p> <p>〔工事完了後〕 工事中の調査地点を基本とし、状況を踏まえ必要に応じて調査地点を増減させることを考えている。</p>	<p>〔工事着手前〕 トンネル工事前の1年間、月1回の観測を考えている</p> <p>〔工事中〕 月1回の観測を基本とすることを考えている。工事の進捗状況を踏まえ、必要に応じて調査頻度は変更することを考えている。</p> <p>〔工事完了後〕 トンネル工事完了後3年間、4季の観測を基本とすることを考えている。状況に応じ、調査期間は別途検討する。</p>

注1：地表水の流量の測定にあたっては、専門家等の助言を踏まえて計測地点や計測頻度に係る計画を策定のうえで、実施する。

注2：河川における調査については、定常的なものと考えられる流水等が新たに確認された場合はその流量等の把握を行ったうえで、水系ごとに、流量の少ない源流部や支流部を含めて複数の地点を定める。

表 6-2-1 (2) 事後調査計画

環境影響評価項目		調査項目	調査手法	調査場所	調査時期
環境要素の区分	影響要因の区分				
地盤沈下	〔工事の実施〕 トンネルの工事 (山岳部)	・地表面の沈下量	変位計測の実施	・土被りが小さく、地質的に未固結であるトンネル区間（山岳部）のうち、地上に住宅等が存在する区間から選定	〔工事着手前〕 工事着手前に1回 〔工事中〕 トンネルの切羽が測定地点から一定の範囲内にある期間は月1回程度の計測を継続、および掘削工事完了後、覆工コンクリートの施工が完了するまでの期間中に1回
動物	〔工事の実施〕 工事施工ヤード及び 工事用道路の設置	・オオタカの生息状況（笛吹市地区ペア）	・定点観察法による生息状況の確認 <sup>注1</sup>	・生息地周辺 <sup>注2</sup>	工事中及び工事後の繁殖期 <sup>注3</sup>
		・クマタカの生息状況（早川町新倉（青崖）地区ペア、早川町新倉（広河原）地区ペア）	・定点観察法による生息状況の確認 <sup>注1</sup>	・生息地周辺 <sup>注2</sup>	工事中及び工事後の繁殖期 <sup>注3</sup>
		・照明の漏れ出し範囲における昆虫類等の生息状況	・任意観察等による生息状況の確認 <sup>注1</sup>	・山岳部における工事施工ヤードや供用時の各種施設等における照明設置場所及びその周辺	工事中及び工事完了後 <sup>注3</sup>
	〔鉄道施設の存在〕 鉄道施設（保守基地）の存在	・付替え河川における多自然川づくり（保全対象種等の生息状況調査）	・任意観察等による生息状況の確認 <sup>注1</sup>	・多自然川づくりを行った付替え河川〔高川（都留市）〕	工事後の確認適期に1回 <sup>注3</sup>
植物	〔工事の実施〕 工事施工ヤード及び 工事用道路の設置	・移植、播種した植物の生育状況	・現地調査（任意観察）による確認 <sup>注1</sup>	・移植、播種を講じた植物の移植先生育地	各種の生活史及び生育特性等に応じて設定 <sup>注3</sup>

注1：専門家の助言を踏まえながら実施する。

注2：確認調査の結果、人工巢の設置状況及び専門家等の意見を踏まえ場所を決定する。

注3：期間や実施頻度は種によって異なるため、専門家等に相談しながら、決定する。

表 6-2-1 (3) 事後調査計画

環境影響評価項目		調査項目	調査手法	調査場所	調査時期
環境要素の区分	環境要素の区分				
生態系	〔工事の実施〕 工事施工ヤード及び 工事用道路の設置	・オオタカの生息状況（果樹園の生態系：甲府地域；αペア）	・定点観察法による生息状況の確認 <sup>注1</sup>	・生息地周辺 <sup>注2</sup>	工事中及び工事後の繁殖期 <sup>注3</sup>
		・クマタカの生息状況（山地の生態系：巨摩・赤石地域；αペア、βペア）	・定点観察法による生息状況の確認 <sup>注1</sup>	・生息地周辺 <sup>注2</sup>	工事中及び工事後の繁殖期 <sup>注3</sup>
	〔鉄道施設の存在〕 鉄道施設（保守基地）の存在	・カワネズミの生息状況	・任意観察及びセンサーカメラ等による生息状況の確認 <sup>注1</sup>	・多自然川づくりを行った付替え河川〔高川（都留市）〕	工事後の確認適期に1回 <sup>注3</sup>
		・ゲンジボタルの生息状況	・夜間の任意観察による生息状況の確認 <sup>注1</sup>	・多自然川づくりを行った付替え河川〔高川（都留市）〕	工事後の初夏期に1回 <sup>注3</sup> 供用開始後の初夏期に1回 <sup>注3</sup>

注1：専門家の助言を踏まえながら実施する。

注2：確認調査の結果、人工巣の設置状況及び専門家等の意見を踏まえ場所を決定する。

注3：期間や実施頻度は種によって異なるため、専門家等に相談しながら、決定する。

### 6-3 事後調査の結果により環境影響の程度が著しいことが判明した場合の対応の方針

事後調査の結果から環境影響の程度が著しいと判明した場合は、その原因の把握に努めるとともに改善を図るものとする。また、改善を図った場合は、その効果を調査等により確認する。

### 6-4 発生土置き場に関する環境保全措置の内容をより詳細なものにするための調査

評価書において具体的な位置・規模等の計画を明らかにすることが困難な付帯施設である発生土置き場を新たに事業者が計画する場合には、場所の選定、関係者との調整を行った後に、以下の通り環境保全措置の内容を詳細なものにするための調査及び影響検討を、事後調査として実施する。

- ①調査内容の計画
- ②調査の実施
- ③調査結果に基づく影響検討

#### 6-4-1 調査及び影響検討の項目及び手法

##### (1) 調査及び影響検討の項目

調査及び影響検討の項目については、表 6-4-1-1 を基本と考えているが、地域の特性や発生土置き場等の改変の規模等によっては、必要により専門家の助言等を踏まえ、変更する場合がある。

表 6-4-1-1 調査及び影響検討項目

影響要因	調査及び影響検討の項目
建設機械の稼働	大気質（二酸化窒素、浮遊粒子状物質、粉じん等）、騒音、振動、動物、生態系、温室効果ガス
資材及び機械の運搬に用いる車両の運行	大気質（二酸化窒素、浮遊粒子状物質、粉じん等）、騒音、振動、動物、生態系、温室効果ガス
発生土置き場等の設置及び存在 (発生土の搬入含む)	水質（水の濁り）、重要な地形及び地質、文化財、動物、植物、生態系、景観、人と自然との触れ合いの活動の場

##### (2) 調査の手法

各項目の調査手法については、表 6-4-1-2 を基本と考えているが、地域の特性や発生土置き場の改変の規模等によっては、必要により専門家の助言等を踏まえ、内容を変更する場合がある。

表 6-4-1-2(1) 建設機械の稼働に関わる調査手法

調査項目		調査内容
大気質	二酸化窒素、 浮遊粒子状物質	<p>○調査項目 気象の状況（風向、風速、日射量、放射収支量）、窒素酸化物及び浮遊粒子状物質の濃度の状況</p> <p>○調査手法 文献調査及び現地調査</p> <p>○調査時期 文献調査：最新の情報を入手可能な時期とする。 現地調査：文献調査の結果必要な場合、連続1週間×4季</p>
	粉じん等	<p>○調査項目 風向及び風速</p> <p>○調査手法 文献調査及び現地調査</p> <p>○調査時期 文献調査：最新の情報を入手可能な時期とする。 現地調査：文献調査の結果必要な場合、連続1週間×4季</p>
騒音		<p>○調査項目 一般環境騒音及び地表面の状況</p> <p>○調査手法 文献調査及び現地調査</p> <p>○調査時期 文献調査：最新の情報を入手可能な時期とする。 現地調査：平日の1日(24時間)×1回</p>
振動		<p>○調査項目 一般環境振動及び地盤の状況</p> <p>○調査手法 文献調査及び現地調査</p> <p>○調査時期 文献調査：最新の情報を入手可能な時期とする。 現地調査：平日の1日(24時間)×1回</p>
動物		<p>○調査項目 哺乳類、鳥類、爬虫類、両生類、昆虫類、魚類、底生動物の状況 重要な種の分布、生息の状況及び生息環境の状況 注目すべき生息地の分布並びに当該生息地が注目される理由である動物の種の生息の状況及び生息環境の状況</p> <p>○調査手法 文献調査及び現地調査。必要に応じて専門家へのヒアリングを行う。現地調査については下記のとおり。 哺乳類：任意確認(フィールドサイン法)、捕獲調査(トラップ法) 鳥類(一般鳥類)：任意観察(夜間調査を含む)、ラインセンサス法、ポイントセンサス法 鳥類(希少猛禽類)：定点観察法、営巣地調査 爬虫類：任意確認(直接観察(目視)) 両生類：任意確認(直接観察(鳴声、目視)) 昆虫類：任意採集(スウィーピング法、ビーティング法を含む)、ライトトラップ法、ベイトトラップ法 魚類：任意採集(投網・タモ網) 底生動物：任意採集(タモ網)、コドラート法(サーバーネット)</p> <p>○調査時期 文献調査：最新の情報を入手可能な時期とする。 現地調査：動物の生息特性を踏まえて、影響を把握できる時期とする。(哺乳類4季、一般鳥類5回、希少猛禽類2営巣期：1非営巣期、爬虫類3季、両生類4季、昆虫類3季、魚類4季、底生動物4季)</p>
生態系		<p>○調査項目 動植物、その他の自然環境に係る概況 複数の注目種・群集の生態、他の動植物との関係又はハビタット(生息・生育環境)の状況</p> <p>○調査手法 文献その他の資料による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析を基本とし、現地踏査により補足する。</p> <p>○調査時期 文献調査：最新の情報を入手可能な時期とする。 現地踏査：地域の動植物の生息及び生育特性を踏まえて、影響を把握できる時期とする。</p>
温室効果ガス		—

注1：温室効果ガスについては、現地調査を実施しない。

表 6-4-1-2(2) 資材及び機械の運搬に用いる車両の運行に関わる調査手法

調査項目		調査内容
大気質	二酸化窒素、浮遊粒子状物質	建設機械の稼働に関わる調査内容と同様
	粉じん等	建設機械の稼働に関わる調査内容と同様
騒音		<p>○調査項目 道路交通騒音及び沿道の状況</p> <p>○調査手法 文献調査及び現地調査</p> <p>○調査時期 文献調査：最新の情報を入手可能な時期とする。 現地調査：平日の1日(24時間)×1回</p>
振動		<p>○調査項目 道路交通振動及び地盤の状況</p> <p>○調査手法 文献調査及び現地調査</p> <p>○調査時期 文献調査：最新の情報を入手可能な時期とする。 現地調査：平日の1日(24時間)×1回</p>
動物		<p>○調査項目 哺乳類、鳥類、爬虫類、両生類、昆虫類、魚類、底生動物の状況 重要な種の分布、生息の状況及び生息環境の状況 注目すべき生息地の分布並びに当該生息地が注目される理由である動物の種の生息の状況及び生息環境の状況</p> <p>○調査手法 文献調査及び現地調査。必要に応じて専門家へのヒアリングを行う。現地調査については下記のとおり。 哺乳類：任意確認(フィールドサイン法)、捕獲調査(トラップ法) 鳥類(一般鳥類)：任意観察(夜間調査を含む)、ラインセンサス法、ポイントセンサス法 鳥類(希少猛禽類)：定点観察法、営巣地調査 爬虫類：任意確認(直接観察(目視)) 両生類：任意確認(直接観察(鳴声、目視)) 昆虫類：任意採集(スウィーピング法、ビーティング法を含む)、ライトトラップ法、ベイトトラップ法 魚類：任意採集(投網・タモ網) 底生動物：任意採集(タモ網)、コドラート法(サーバーネット)</p> <p>○調査時期 文献調査：最新の情報を入手可能な時期とする。 現地調査：動物の生息特性を踏まえて、影響を把握できる時期とする。(哺乳類4季、一般鳥類5回、希少猛禽類2営巣期：1非営巣期、爬虫類3季、両生類4季、昆虫類3季、魚類4季、底生動物4季)</p>
生態系		<p>○調査項目 動植物、その他の自然環境に係る概況 複数の注目種・群集の生態、他の動植物との関係又はハビタット(生息・生育環境)の状況</p> <p>○調査手法 文献その他の資料による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析を基本とし、現地踏査により補足する。</p> <p>○調査時期 文献調査：最新の情報を入手可能な時期とする。 現地踏査：地域の動植物の生息及び生育特性を踏まえて、影響を把握できる時期とする。</p>
温室効果ガス		—

注1：温室効果ガスについては、現地調査を実施しない。

表 6-4-1-2(3) 発生土置き場の設置に関わる調査手法

調査項目	調査内容
水質 (水の濁り)	<p>○調査項目 浮遊物質量(SS)及び流量の状況、気象の状況、土質の状況</p> <p>○調査手法 文献調査及び現地調査</p> <p>○調査時期 文献調査：最新の資料を入手可能な時期とする。 現地調査：文献調査の結果必要な場合、低水期・豊水期の2回</p>
重要な地形及び地質	<p>○調査項目 国立公園、国定公園、県立自然公園等の分布、重要な地形及び地質の分布状態及び特性地形及び地質の概況</p> <p>○調査手法 文献調査。また、文献調査を補完するために、必要に応じて現地踏査を行う。</p> <p>○調査時期 文献調査：最新の資料を入手可能な時期とする。</p>
文化財	<p>○調査項目 法令等で指定、登録又は定められた有形文化財（建造物）、有形民俗文化財（家屋）、史跡、名勝、天然記念物及び伝統的建造物群保存地区並びに国及び地方公共団体により周知されている埋蔵文化財包蔵地の分布状況とする。</p> <p>○調査手法 文献調査。また、文献調査を補完するために、関係自治体等へのヒアリングを行う。</p> <p>○調査時期 文献調査：最新の資料を入手可能な時期とする。</p>
動物	<p>○調査項目 哺乳類、鳥類、爬虫類、両生類、昆虫類、魚類、底生動物の状況 重要な種の分布、生息の状況及び生息環境の状況 注目すべき生息地の分布並びに当該生息地が注目される理由である動物の種の生息の状況及び生息環境の状況</p> <p>○調査手法 文献調査及び現地調査。必要に応じて専門家へのヒアリングを行う。現地調査については下記のとおり。 哺乳類：任意確認(フィールドサイン法)、捕獲調査(トラップ法) 鳥類(一般鳥類)：任意観察(夜間調査を含む)、ラインセンサス法、ポイントセンサス法 鳥類(希少猛禽類)：定点観察法、営巣地調査 爬虫類：任意確認(直接観察(目視)) 両生類：任意確認(直接観察(鳴声、目視)) 昆虫類：任意採集(スウィーピング法、ビーティング法を含む)、ライトトラップ法、ベイトトラップ法 魚類：任意採集(投網・タモ網) 底生動物：任意採集(タモ網)、コドラート法(サーバーネット)</p> <p>○調査時期 文献調査：最新の情報を入手可能な時期とする。 現地調査：動物の生息特性を踏まえて、影響を把握できる時期とする。(哺乳類4季、一般鳥類5回、希少猛禽類2営巣期：1非営巣期、爬虫類3季、両生類4季、昆虫類3季、魚類4季、底生動物4季)</p>
植物	<p>○調査項目 高等植物に係る植物相及び植生の状況 高等動物に係る重要な種及び群落の分布、生育の状況及び生育環境の状況</p> <p>○調査手法 文献調査及び現地調査。なお、必要に応じて専門家へのヒアリングを行う。現地調査については下記の通り。 植物相：任意確認 植生：コドラート法</p> <p>○調査期間 地域の植物の生育特性を踏まえて、影響を把握できる時期とする。(植物相4季、植生2季)</p>
生態系	<p>○調査項目 動植物、その他の自然環境に係る概況 複数の注目種・群集の生態、他の動植物との関係又はハビタット(生息・生育環境)の状況</p> <p>○調査手法 文献その他の資料による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析を基本とし、現地踏査により補足する。</p> <p>○調査時期 文献調査：最新の情報を入手可能な時期とする。 現地踏査：地域の動植物の生息及び生育特性を踏まえて、影響を把握できる時期とする。</p>



表 6-4-1-2(4) 発生土置き場の設置に関わる調査手法

調査項目	調査内容
景観	<p>○調査項目                      主要な眺望点の状況、景観資源の状況、主要な眺望景観の状況</p> <p>○調査手法                      文献調査及び現地調査。なお、文献調査を補完するために、関係自治体及び各施設の管理者等へのヒアリングを行うとともに必要に応じて現地踏査を行う。</p> <p>○調査時期                      現地調査：主要な眺望点の状況を踏まえ、適切な時期とする。</p>
人と自然との 触れ合いの活 動の場	<p>○調査項目                      人と自然との触れ合いの活動の場の概況                      主要な人と自然との触れ合いの活動の場の分布、利用の状況及び利用環境の状況</p> <p>○調査手法                      文献調査及び現地調査。また、文献調査を補完するために、関係機関等へヒアリングを行うとともに必要に応じて現地踏査を行う。</p> <p>○調査時期                      文献調査：最新の資料を入手可能な時期とする。                      現地調査：主要な人と自然との触れ合いの活動の場の状況を踏まえ、適切な時期とする。</p>

### (3) 影響検討の手法

各項目の影響検討手法は、表 6-4-1-3 を基本と考えているが、地域の特性や発生土置き場の改変の規模等によっては、必要により専門家の助言等を踏まえ、内容を変更する場合がある。

表 6-4-1-3(1) 建設機械の稼働に関わる影響検討手法

検討項目		検討内容
大気質	二酸化窒素、浮遊粒子状物質	<ul style="list-style-type: none"> <li>○検討項目 建設機械の稼働に係る二酸化窒素及び浮遊粒子状物質</li> <li>○検討手法 ブルーム式・パフ式により定量的に算出する。</li> <li>○検討対象時期 建設機械の稼働により発生する窒素酸化物及び浮遊粒子状物質が最大になると想定される時期とする。</li> </ul>
	粉じん等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○検討項目 建設機械の稼働に係る粉じん等</li> <li>○検討手法 「道路環境影響評価の技術手法 平成 24 年度版」(平成 25 年 国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人土木研究所)に基づいて行う。</li> <li>○検討対象時期 建設機械の稼働により発生する粉じん等が最大になると想定される時期とする。</li> </ul>
騒音		<ul style="list-style-type: none"> <li>○検討項目 建設機械の稼働に係る騒音</li> <li>○検討手法 音の伝搬理論に基づく検討式である ASJ CN-Model 2007 を用いた定量的検討とする。</li> <li>○検討対象時期 建設機械の稼働に係る騒音が最大となる時期とする。</li> </ul>
振動		<ul style="list-style-type: none"> <li>○検討項目 建設機械の稼働に係る振動</li> <li>○検討方法 振動の伝搬理論に基づく検討式を用いた定量的検討とする。</li> <li>○検討対象時期 建設機械の稼働に係る振動が最大となる時期とする。</li> </ul>
動物		<ul style="list-style-type: none"> <li>○検討項目 現地調査で確認された重要な種及び注目すべき生息地に対する工事の実施に係る影響</li> <li>○検討手法 既存の知見の引用又は解析により検討するものとし、重要な種及び地域個体群への影響の種類、影響の箇所、影響の程度について検討する。</li> <li>○検討対象時期 工事中とする。</li> </ul>
生態系		<ul style="list-style-type: none"> <li>○検討項目 工事の実施に係る地域を特徴づける生態系として選定する注目種等のハビタット(生息・生育環境)への影響 注目種等のハビタット(生息・生育環境)の変化の程度を把握し、これらの結果によって指標される生態系への影響</li> <li>○検討手法 既存の知見の引用又は解析により、地域を特徴づける生態系として上位性、典型性、特殊性の観点から選定する注目種等のハビタット(生息・生育環境)への影響を検討する。</li> <li>○検討対象時期 工事中とする。</li> </ul>
温室効果ガス		<ul style="list-style-type: none"> <li>○検討項目 工事の実施に伴い発生する温室効果ガス</li> <li>○検討手法 工事の実施において建設機械の稼働に伴う温室効果ガス排出量を積算する方法により定量的に検討し、温室効果ガス排出量の削減への取り組みを勘案して定性的に検討する。</li> <li>○検討対象時期 工事期間中とする。</li> </ul>

表 6-4-1-3(2) 資材及び機械の運搬に用いる車両の運行に関わる影響検討手法

検討項目		検討内容
大気質	二酸化窒素、 浮遊粒子状物質	<ul style="list-style-type: none"> <li>○検討項目 資材及び機械の運搬に用いる車両の運行に係る二酸化窒素及び浮遊粒子状物質</li> <li>○検討手法 ブルーム式・パフ式により定量的に算出する。</li> <li>○検討対象時期 資材及び機械の運搬に用いる車両の運行による窒素酸化物及び浮遊粒子状物質が最大になると想定される時期とする。</li> </ul>
	粉じん等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○検討項目 資材及び機械の運搬に用いる車両の運行に係る粉じん等</li> <li>○検討手法 「道路環境影響評価の技術手法 平成 24 年度版」(平成 25 年 国土交通省 国土技術政策総合研究所・独立行政法人土木研究所)に基づいて行う。</li> <li>○検討対象時期 資材及び機械の運搬に用いる車両の運行による粉じん等が最大になると想定される時期とする。</li> </ul>
騒音		<ul style="list-style-type: none"> <li>○検討項目 資材及び機械の運搬に用いる車両の運行に係る騒音</li> <li>○検討手法 ASJ RTN-Model 2008 を用いた定量的検討とする。</li> <li>○検討対象時期 資材及び機械の運搬に用いる車両の台数が最大となる時期とする。</li> </ul>
振動		<ul style="list-style-type: none"> <li>○検討項目 資材及び機械の運搬に用いる車両の運行に係る振動</li> <li>○検討手法 振動の伝搬理論に基づく検討式を用いた定量的検討とする</li> <li>○検討対象時期 資材及び機械の運搬に用いる車両の台数が最大となる時期とする。</li> </ul>
動物		<ul style="list-style-type: none"> <li>○検討項目 現地調査で確認された重要な種及び注目すべき生息地に対する工事の実施に係る影響</li> <li>○検討手法 既存の知見の引用又は解析により検討するものとし、重要な種及び地域個体群への影響の種類、影響の箇所、影響の程度について検討する。</li> <li>○検討対象時期 工事中とする。</li> </ul>
生態系		<ul style="list-style-type: none"> <li>○検討項目 工事の実施に係る地域を特徴づける生態系として選定する注目種等のハビタット(生息・生育環境)への影響 注目種等のハビタット(生息・生育環境)の変化の程度を把握し、これらの結果によって指標される生態系への影響</li> <li>○検討手法 既存の知見の引用又は解析により、地域を特徴づける生態系として上位性、典型性、特殊性の観点から選定する注目種等のハビタット(生息・生育環境)への影響を検討する。</li> <li>○検討対象時期 工事中とする。</li> </ul>
温室効果ガス		<ul style="list-style-type: none"> <li>○検討項目 工事の実施に伴い発生する温室効果ガス</li> <li>○検討手法 工事の実施において資材及び機械の運搬に用いる車両の運行に伴う温室効果ガス排出量を積算する方法により定量的に検討し、温室効果ガス排出量の削減への取り組みを勘案して定性的に検討する。</li> <li>○検討対象時期 工事期間中とする。</li> </ul>

表 6-4-1-3(3) 発生土置き場の設置に関わる影響検討手法

検討項目	検討内容
水質（水の濁り）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○<b>検討項目</b> 発生土置き場等の設置及び存在に係る浮遊物質量（SS）による影響</li> <li>○<b>検討手法</b> 配慮事項を明らかにすることにより定性的に検討する。</li> <li>○<b>検討対象時期</b> 設置の完了時とする。</li> </ul>
重要な地形及び地質	<ul style="list-style-type: none"> <li>○<b>検討項目</b> 発生土置き場等の設置及び存在に伴う重要な地形及び地質への影響</li> <li>○<b>検討手法</b> 事業の実施に伴う重要な地形及び地質への影響を明らかにすることにより、定性的な検討を行う。</li> <li>○<b>検討対象時期</b> 設置の完了時とする。</li> </ul>
文化財	<ul style="list-style-type: none"> <li>○<b>検討項目</b> 発生土置き場等の設置及び存在に係る文化財への影響</li> <li>○<b>検討手法</b> 発生土置き場等の設置及び存在に係る土地の改変区域と文化財の分布状況の重ね合わせにより、文化財が消失・改変される範囲を把握し、文化財への影響を定性的に検討する。</li> <li>○<b>検討対象時期</b> 設置の完了時とする。</li> </ul>
動物	<ul style="list-style-type: none"> <li>○<b>検討項目</b> 現地調査で確認された重要な種及び注目すべき生息地に対する工事の実施に係る影響</li> <li>○<b>検討手法</b> 既存の知見の引用又は解析により検討するものとし、重要な種及び地域個体群への影響の種類、影響の箇所、影響の程度について検討する。</li> <li>○<b>検討対象時期</b> 設置の完了時とする。</li> </ul>
植物	<ul style="list-style-type: none"> <li>○<b>検討項目</b> 発生土置き場等の設置及び存在に係る重要な種及び群落への影響</li> <li>○<b>検討手法</b> 既存の知見の引用又は解析により検討するものとし、重要な種及び群落への影響の種類、影響の箇所、影響の程度について検討する。</li> <li>○<b>検討対象時期</b> 設置の完了時とする。</li> </ul>
生態系	<ul style="list-style-type: none"> <li>○<b>検討項目</b> 工事の実施に係る地域を特徴づける生態系として選定する注目種等のハビタット（生息・生育環境）への影響 注目種等のハビタット（生息・生育環境）の変化の程度を把握し、これらの結果によって指標される生態系への影響</li> <li>○<b>検討手法</b> 既存の知見の引用又は解析により、地域を特徴づける生態系として上位性、典型性、特殊性の観点から選定する注目種等のハビタット（生息・生育環境）への影響を検討する。</li> <li>○<b>検討対象時期</b> 設置の完了時とする。</li> </ul>
景観	<ul style="list-style-type: none"> <li>○<b>検討項目</b> 主要な眺望点及び景観資源の改変</li> <li>○<b>検討手法</b> 主要な眺望点及び景観資源と発生土置き場等の設置及び存在区域を重ね合わせ、図上解析することにより、改変の位置及び程度を検討する。</li> <li>○<b>検討対象時期</b> 設置の完了時とする。</li> </ul>
人と自然との触れ合いの活動の場	<ul style="list-style-type: none"> <li>○<b>検討項目</b> 主要な人と自然との触れ合いの活動の場の改変</li> <li>○<b>検討手法</b> 主要な人と自然との触れ合いの活動の場と発生土置き場等の設置及び存在が想定される範囲を重ね合わせ、図上解析することにより、改変の位置等を把握する。</li> <li>○<b>検討対象時期</b> 設置の完了時とする。</li> </ul>

#### **6-4-2 調査及び影響検討を行う時期及び期間**

場所の選定、関係者との調整を行った後に、必要により専門家等の助言を踏まえ設定する。

#### **6-4-3 調査及び影響検討を行う地点**

調査地点については現況を適切に把握できる地点、影響検討地点については事業による影響を適切に把握できる地点とする。

#### **6-5 事後調査結果の報告時期**

事後調査の結果は、中間報告書及び条例第 44 条第 1 項に基づき作成する対象事業完了報告書に記載し、条例第 38 条第 3 項に基づき山梨県知事及び関係市町の長へ送付するとともに、事業者のホームページに掲載する。

工事が長期にわたるため、中間報告書を作成しない年度については、当該年度に実施した調査の結果（ただし、調査期間を確認適期等としている項目については、当該年度がこれらの時期にあたり、調査を実施した箇所の結果）を事業者の取り組みとして年次報告書に取りまとめ、山梨県及び関係市町へ送付するとともに、事業者のホームページに掲載する。

ただし、希少動植物の保護の観点から非公開とすべき情報は公開しない。